

【義務教育課】

1 (柱01)一人一人に応じた最適な学びを提供する

成長の基盤となる資質・能力の育成(確かな学力の育成)

(新)令和の長崎スクール事業 (4,993千円)

国の動向を踏まえながら、市町とともに「令和の日本型学校教育」の具現化を図る。

全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト

市町教育委員会と連携し、学習指導要領や国の答申が出された背景・理論や実践上の留意事項を整理するとともに、協力校における実践等をまとめた手引書を作成・周知することにより、本県児童生徒の資質・能力の向上を図る。

令和の学校文化創出プロジェクト

子どもたちの多様化、加速度的に進展する情報化、教師の長時間勤務などの課題に直面する現状を踏まえ、学校教育の土台となる環境づくりとして前例主義・横並び主義から脱却し、「当たり前」を見直した新たな学校文化の創出を目指し、モデル校を指定し実践を創出するとともに、県内の学校へ普及・展開を図る。

長崎県学力調査実施事業 (5,382千円)

(事業期間：平成25年度～)

長崎県学力調査を実施し、本県児童生徒の学力向上のための検証軸を確立するとともに、結果を踏まえた改善策を全県的な取組として推進する。

<令和6年度>

- ・小学校5年生…国語・算数
- ・小学校6年生…理科
- ・中学校2年生…国語・数学
- ・中学校3年生…英語



(新)児童生徒用端末整備更新費 (46,531千円)

GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等について、予備機を含む1人1台端末の計画的な更新に係る経費を市町に対し補助する。

小・中学校非常勤講師配置事業 (257,997千円)

小規模中学校における免許外教科担任を解消し、教育の質の向上を図るため、非常勤講師を配置する。また、小・中学校において、複式学級の支援やいじめ、不登校等への対応、教育指導上特別な配慮が必要な児童生徒への対応や基礎学力の向上を図るなど、きめ細かな指導を行うために非常勤講師を配置する。さらに、主幹教諭のマネジメント力を高めるため、主幹教諭配置校に非常勤講師を配置する。

児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業 (27,258千円)

市町が学力向上のために配置する学習支援員やスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費の一部を補助し、学校の人的支援体制の整備を推進するとともに児童生徒の学力向上を図る。

成長の基盤となる資質・能力の育成(豊かな心の育成)

平和教育の推進

学習指導要領の趣旨に沿って、各教科、道徳科、外国語活動・外国語科、総合的な学習の時間及び特別活動の中で、児童生徒・学校・地域の実態等に応じて、生命尊重の精神や他人を思いやる心、望ましい人間関係等、平和的で民主的な社会の形成者として必要な資質・能力を育成する。核兵器の非人道性や戦争の悲惨さ、平和の尊さに実感をもってしっかりと理解さ

【義務教育課】

せるよう、「県民祈りの日」を中心とした平和教育の充実に努める。

道徳教育の抜本的改善・充実事業（2,758千円）

「特別の教科 道徳」における授業力の向上や具体的な評価についての研修会を実施し、成果や好事例の普及を行うことで、「考え、議論する道徳」への質的転換を図る。

人権・同和教育推進事業（2,044千円）

さまざまな人権問題及び人権・同和教育についての教員研修の実施や学校における人権・同和教育の具体的実践及び研究推進のための資料「人権教育をすすめるために」を作成、活用する。

成長の基盤となる資質・能力の育成（健やかな体の育成）

学校における食育の推進

栄養教諭を中心として、食に関する指導の全体計画に基づき、給食、教科等における効果的な食育指導体制の整備・充実を図る。

- ・学校訪問や研修会等での指導
- ・栄養教諭研修会の実施
- ・「食に関する指導の手引き 第二次改訂版 -」（文部科学省平成31年3月）の活用啓発
- ・「公立学校栄養教諭研修会 食育実践報告集」の発行
- ・全ての市町における「まるごと長崎県給食」の実施



「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進

小中高が一体となったふるさと教育推進事業（7,518千円）

これまで、中学生を中心に地元企業と連携して地域の課題解決や魅力化に探究的に取り組むモデル事業を展開してきた。これらの取組に加え、地域内の学校間、関係団体等との連携体制を強めることで、小・中・高校の発達段階に応じた系統的なカリキュラムを構築する。その取組内容を県内各市町へ展開していくことで、多くの学校への普及を目指す。



郷土学習資料作成事業（703千円）

郷土長崎県への正しい理解と郷土愛を育成するために、おもに中学生を対象とした副読本「ふるさと長崎県」を電子データで公開する。（刊行開始年度：平成7年度）

「Believe You Can」英語発信力強化事業（4,674千円）

グローバル化する社会に必要な児童生徒の英語による発信力強化に主眼を置き、先進モデル校の設置や教員研修等を実施することにより、国際社会で活躍できる人材を育成する。

- 先進モデル校における異文化交流を含む先進的な実践研究
- 国内外で活躍する方をゲストティーチャーに招いた特別授業の実施と動画配信
- イングリッシュ・スピーチコンテストの実施
- グローバル人材育成協議会の開催
- 小・中学校教員を対象とした授業及び評価の改善に係る研修会の開催

2 (柱02)新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる

子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革

(新)教員のなり手不足解消プロジェクト

(事業期間：令和6年度～)

深刻な教員のなり手不足の最大の要因である教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭するとともに、優秀な人材を確保することにより子どもたちへのより良い教育を実現する。

- (1) 小・中学校を対象に、初任者複数配置校へ業務支援員を配置
市町に対し、初任者を複数名配置する学校への業務支援員の配置を支援
- (2) 小・中学校のコミュニティ・スクール(CS)による働き方改革
CSによる働き方改革を推進するため、地域や保護者と連携し、モデル校による実践研究や先進地視察等を実施

教員採用選考試験倍率			
校種	H25	H30	R5
小	10.6	1.9	1.3
中	14.3	6.9	2.0
高	12.8	7.5	3.9
特支	6.8	1.9	2.1

教員の大学院派遣研修(2,304千円)

教員の専門職としての資質向上のため大学院へ派遣する。

- ・新教育大学(兵庫、鳴門、上越)大学院 毎年度1名派遣
- ・長崎大学大学院 毎年度10名程度派遣

教員の人材確保対策(他県勤務の本務教員向け教員採用選考試験の実施)

他都道府県で活躍している小・中学校の教員を対象に、オンラインで教員採用選考試験を実施し、本県教育の充実を図る。

子どもたちが安心して学べる環境の整備

へき地児童生徒援助事業(国庫補助事業)

へき地及びへき地に準ずる地域における義務教育の円滑な実施を図る。

- (1) 遠距離通学費補助
学校統合に伴う、遠距離通学児童・生徒の通学費の一部を補助する。
- (2) 寄宿舍居住費補助
入舎するへき地学校等の児童・生徒の保護者が負担することとなる食費、日用品費、寝具費を、市町が徴収を免除する。
- (3) 高度へき地修学旅行費補助
市町が負担する高度へき地学校の児童・生徒に係る修学旅行の経費の一部を補助する。

要保護児童生徒援助事業(国庫補助事業)

経済的理由によって就学困難と認められる要保護の児童生徒の保護者に対し、修学旅行費等の必要な援助を市町が与えた場合、国が経費の一部を補助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。

被災児童生徒就学支援事業(3,000千円)

東日本大震災や能登半島地震等により被災し、経済的理由により就学困難な児童又は生徒に支援を行っている市町を補助し、教育機会の確保に資する。

3 (柱03)生涯にわたり誰もが学び、活躍できる地域づくりを推進する

生涯を通じて学ぶことができる拠点づくり

夜間中学設置調査研究

義務教育の段階における教育を十分に受けていない方に対し、年齢や国籍を問わず教育の機会を確保するための中学校夜間学級（夜間中学）設置に向けた調査研究を実施する。